

公共事業評価シート(農業農村整備事業計画審査表)

			NO	佐川-1	
事業名	農業競争力強化農地整備事業 (農地整備事業(経営体形成型))		地区名	佐川	市町村名 高岡郡佐川町
事業期間	令和6年度~令和10年度		事業主体	高知県	
総事業費	700,000千円		負担割合	(国)50%(県)35%(町)10%(農家)5%	

◇ 事業概要

①対象者(受益者)

面積(ha)				受益者(戸)
田	畑	その他	計	
19.5	0.8		20.3	72

②目的

本地区は、高知県高岡郡佐川町に位置し、一級河川仁淀川水系柳瀬川、及び支流立野川の谷底平野沿いに広がる主傾斜1/160の農業地帯であり、水稻を中心にショウガやニラ等を組み合わせた複合経営が行われている。

これまでに地区内では、面的な整備は行われておらず、現況の水田区画は不整形で狭小であることから、機械の大型化が困難となっており、平均区画面積は1反未満と小さく、農地集積など農業構造の改善も遅れている。また、水路の殆どが用排兼用水路で老朽化も進行しており、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等による作物障害などで営農に支障をきたしている。

③整備手法(事業内容)

事業内容

工種区分		工事内容		工事費 (百万)
生産 基盤 整備	区 画 整 理	整地工	A=20.3ha 耕区75m×40m	188
		道路工	L=2.2km W=3.0~4.0m	67
		用水路工	L=3.1km (L=0.2km) ベンチフリューム 300~400 (硬質塩化ビニル管φ100)	133
		排水路工	L=3.2km 大型フリューム 300×300~ 1500×1500	213
		計		601
	測量設計費他	実施設計、換地、移転補償		99
計			700	

担い手育成対策

現況 (R 5年度)	目標 (R 12年度)
規模拡大志向農家 11.1ha 9戸	→ 規模拡大志向農家 16.6ha 18戸

1 対象者とそのニーズ

①現状と課題

○現状

農地の面的な整備はほとんど行われておらず、耕地は不整形且つ狭小で分散しており、営農に支障をきたしている。米作を中心に露地野菜（ショウガ）、施設野菜（ニラ等）を組み合わせた複合経営が行われているが、生産基盤が未整備なため農業構造の改善も遅れている。

○課題

1. 区画が狭小、不整形のため、作業効率が悪く、担い手の確保が困難である。
地区内の水路は老朽化により漏水し、また道路が狭いため機械の大型化が困難である。
2. 農業従事者の高齢化が深刻であり、担い手への集積が必要である。

②解決方法

○解決手法

1. 区画及び道水路を整備し、農地集積促進、機械の大型化により作業効率の向上を図る。
2. 基盤整備の導入を契機として、担い手への集積を行うことにより、高収益作物（ショウガ、ニラ）への転換を促進し、収益性の向上を図る。

③未対策の場合の影響

- ・ 農業従事者の高齢化の進行とともに、遊休農地が増加し、地域農業が衰退する。

2 整備手法の選択理由

①これまでの営農方法

1. 水稲栽培を行っているが、ほ場が狭小、不整形のため作業効率が悪い。
2. 農業従事者の高齢化が進み、年々遊休農地が拡大。

②ニーズへの適合性

1. ほ場を大区画に整形し、道路や用排水路を整備することで、作業効率が向上する。
2. 優良農地を確保して、地域内外の担い手に農地を集積することで、担い手の経営安定と地域農業の発展が図られる。

③他に考えられる整備手法より、この手法が優れていると考えている理由

- ・ 本地区は、水路の老朽化、狭い道路、狭小・不整形のほ場等、複合的な課題を有しているため、ほ場・水路・道路を一体的に整備出来る、ほ場整備事業の導入が最も有効である。

3 事業の全体コストの把握

①総投資額（ランニングコストを含む）に対する費用対効果

総便益 (B)	総費用 (C)	投資効率 (B/C)	
763,173千円	÷ 689,694千円	= 1.10	≥ 1.00

②事業主体の負担額及び対象者（受益者）の負担額の妥当性

	負担率	負担金額（千円）
国	50.0	350,000
県	35.0	245,000
町	10.0	70,000
農家	5.0	35,000
合計	100	700,000

○市町村の負担について

- ・町の負担金については、必要な投資として了解を得ている。

4 目標水準

目 標

基盤整備を実施し、集積集団化等促進基盤整備計画に基づき、担い手へ積極的に農地利用集積を行うとともに、高収益作物への転換を図ることで地域農業が発展する。

(1)担い手の育成

- ・地域農業の担い手として、意欲のある大規模経営農家、個別経営農家を選任する。

① 目的

- ・経営感覚に優れた担い手に農地集積し、地域農業の発展を図る。

② 組織の構成

- ・「佐川町担い手育成総合支援協議会」など、関係機関の連携の下、担い手を支援する。

③ 事業内容

水稻栽培：15.5ha

園芸栽培：ショウガ（2.2ha） ニラ（1.0ha） 施設ニラ（1.0ha）

担い手数：18名

集積率：16.6ha（集積面積）／20.3ha（地区面積）＝81.8%

④ 経営形態移行の計画

現況 (R5年度)			目標 (R12年度)		
大規模経営農家	8.3ha	4戸	大規模経営農家	9.2ha	4戸
個別経営農家	5.1ha	11戸	個別経営農家	7.5ha	14戸
自家消費農家	6.8ha	33戸	自家消費農家	3.7ha	33戸
土地持ち非農家	1.3ha	24戸	土地持ち非農家	0ha	24戸
計	21.5ha	72戸	計	20.3ha	75戸

(2) 作付け計画

(作付面積 単位 : ha)

	水稲	ニラ	ニラ(施設)	ショウガ					計	備考
現況	17.9	0.5	0.4	0.2					19.0	本地率 : 97.0%
計画	15.5	1.0	1.0	2.2					19.7	
作付け増減	△ 2.4	0.5	0.6	2.0					0.7	

※作付け面積は、農用地面積（畦畔込み）に本地率を掛けたもの

5 その他（事業を推進するために必要な法令上の許認可手続き（地元の同意状況を含む）や課題等）

- ・ 関係機関に照会を行い、他法令の対応は不要であることを確認済み。
- ・ 土地改良法に基づく法手続きは令和5年度中に行う予定。